

2022年11月8日

各位

会社名 株式会社FHTホールディングス
代表者名 代表取締役社長 森 欣也
(コード：3777、東証グロース)
問合せ先 取締役経営企画管理本部長 森蔭 政幸
(TEL. 03-6261-0081)

新たな事業（電力小売）の開始に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり新たな事業（電力小売）を開始することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 事業開始の趣旨

当社は、「堅牢で豊かな社会インフラの構築」というビジョンを掲げ事業展開を開始し、「新成長戦略」も検討中です。

「資源（飼料：燃料）～電源開発～電力供給」を資源エネルギーのサプライチェーンと捉え、資源エネルギー事業において、まず資源事業（バイオマス&ソルガム）を開始しています。

サプライチェーンには、地政学的リスク、エネルギー源、電力安定化、環境影響抑制、地産地消、電力需給バランスとロス低減、適正コストと平準化など多種多様な課題が山積しています。環境に優しい、安価な電気を安定供給することを目的とした事業（電力小売）を進めてまいります。

2022年11月8日付「株式取得（連結子会社化）に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、株式会社ライフエナジーを連結子会社化致します。

近年の企業経営においてESG経営／脱炭素社会への対応は不可避であります。2016年4月1日以降、電気の小売業への参入が全面自由化されたことから、電気の売り手やサービスを自由に選べるようになりました。2020年までは日本電力卸取引所も安価に推移していた為、需要家は電力自由化によって安価な電気を使用することができました。しかしながら、昨今では石炭や液化天然ガス（LNG）などの輸入価格高騰の影響で、燃料費調整額が値上げされており、需要家の電気料金が高騰しております。また、電気料金高騰だけでなく小売電気事業者と契約できない「電力難民」が増加し社会問題になっております。一方で、日本電力卸取引所が高騰したことにより、市場依存の高い小売電気事業者は事業停止や撤退に迫られております。このタイミングで、当社は、「電力難民」の受け皿となるべく、電力小売に係る事業を展開し社会課題の解決に寄与していく所存であります。

2. 事業の概要

(1) 事業の内容

弊社グループにおいて推進している再生可能エネルギー、バイオマス発電、今後事業として開始することを計画中であります。分散電源（太陽光、コジェネレーション等）、ストレージ（蓄電池設備、電気自動車関連設備、貯湯槽等）の開発、エネルギー機器との連携システム事業を推進します。

また、上記エネルギー源を活用し、今後事業として開始することを計画中であります自立分散型社会形成の

推進を中心としたアグリゲート機能を用いた需給運用並びに電力小売の基礎構築を図り、VPP¹実現を視野にカーボンニュートラルへの貢献を目指します。まずは、連結子会社化する株式会社ライフエナジーにおいて、11月中旬に法人、自治体等への電力小売販売に注力し事業を推進することにより、基礎構築を図ります。電力小売に関する、原発再稼働による供給増による販売価格の低下や、電力供給先からの債権回収に係るリスク等、市場連動プランを導入しリスクを需要家に転嫁するビジネスモデルとしてリスク管理を行い、事業拡大に向けて取り組んでまいります。

(2) 当該事業を担当する部門と当該事業開始のために支出する金額及び内容

当該事業を担当する部門	:	資源エネルギー事業本部（新設予定部署であります）
事業内容	:	電力小売（11月中旬に着手予定）
事業開始時期	:	2023年1月
事業資金	:	事業運転資金4.5億円

・電力の仕入れから販売、債権回収までの2ヶ月間の運転資金：約4.4億円
・需給管理システム等の設備投資資金：約10百万円

なお、資金ニーズを満たすための資金調達については、現在検討中でありま
す。

3. 日程

2022年11月8日	取締役会決議
2023年1月	事業開始日（予定）

4. 今後の見通し

当事業に伴う業績への影響につきましては現在精査中であり、業績推移につきましては、適宜、開示を行ってまいります。

なお、当該電力小売に係る事業につきましては、当社グループの「資源エネルギー事業」セグメントの領域事業として組み込みます。

以 上

¹ VPP とは Virtual Power Plan(仮想発電所)、「調整力」を売り買いすることです。